

# 守山企業景況調査報告書

(第5回)

平成22年10月～平成22年12月期 実績

平成23年1月～平成23年3月期 見通し



# 守山企業景況調査について

(平成 22 年 10 月～平成 22 年 12 月期)

## 1. 調査方法

守山商工会議所会員企業 71 社に対し調査票を配布し、回答を依頼した。記入済み調査票は商工会議所へ持参、郵送、Fax 等により回収した。

## 2. 調査企業

産業別	調査対象企業数	有効回答企業数	回収率
小売業	20	20	100%
製造業	13	13	100%
建設業	12	10	83.3%
サービス業	20	17	85.0%
卸売業	6	6	100%
合計	71	66	93.0%

## 3. 調査期間

調査期間は、実績を平成 22 年 10 月～平成 22 年 12 月、見通しを平成 23 年 1 月～平成 23 年 3 月とし、調査時点は平成 22 年 12 月 31 日とした。

## 4. 調査データについて

調査の結果を示す指標として DI 指数を採用した。DI 指数とは Diffusion Index (景気動向指数) の略で、各調査項目について、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差引いた数値である。「業況」、「売上」、「採算(経常利益)」、「従業員」の DI 指数は前年同期との比較である。「資金繰り」、「資金の借入れ難易度」の DI 指数は 3 カ月前との比較である。「取引の問い合わせ」、「採算(経常利益)の水準」の DI 指数は過去との比較ではなく、調査時点での水準を聞いたものである。

## 調査の概要

平成 23 年 10 月～12 月期の守山企業景況調査の結果は、以下の通りである。調査結果は DI 指数（景気動向指数）を用いて示している。

DI は、「増加」「好転」等の企業割合から「減少」「悪化」等の企業割合を差引いた数値である。そのため、DI が±0 の状態であれば、「増加」「好転」等の企業割合と「減少」「悪化」等の企業割合が同じであることを示し、プラスの数値であれば「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも多いことを示す。逆に DI がマイナスの数値であれば、「増加」「好転」等の企業割合が「減少」「悪化」等の企業割合よりも少ないことになる。

また、グラフは右肩上がりになれば良い方向に向っていると判断でき、右肩下がりになれば良くない方向に進んでいると考えられる。

前年同期と比べた 10～12 月期の DI は、売上高が 1.5 ポイント上昇してプラスマイナス 0 となった他は下降もしくは横ばいとなった。過去 4 回の調査では連続して改善をしてきた業況も今回の調査ではマイナス 11.8 ポイントの▲25.4 となった。同様に採算（経常利益）も 6.8 ポイントのマイナスであった。資金繰りは前年同期と変わらなかった。

平成 23 年 1 月～3 月見通しでは、業況、売上高、資金繰りともに下降を示しており、採算（経常利益）だけが回復するという結果であった。

### <業況>

調査企業全体の 10～12 月期の前年同期との比較 DI は▲25.4 となっており下降してしまった。これまで順調に右肩上がりであった業況判断がマイナスに傾いたことは注目しなければならない点である。

平成 23 年 1 月～3 月の業況見通しも▲30.5 であり、1 年前の水準に逆戻りしている。

### <売上高>

調査企業全体の 10～12 月期の前年同期との比較 DI はプラスマイナス 0 となった。7～9 月期に一気に回復を見せた売上高 DI がそのまま回復基調を維持していると言える。

しかし、平成 23 年 1 月～3 月の見通し DI では▲27.3 と大幅なマイナス見通しであり、1 年前よりもさらに低い数値となっている。

### <採算（経常利益）>

調査企業全体の 10～12 月期の前年同期との比較 DI は▲53.1 となった。7～9 月期に回復の様子を見せた採算（経常利益）DI が再び下降したことになる。過去 5 回の調査を見るとジグザグに回復と下降を繰り返しており、採算 DI は全体として上昇傾向を見せていないといえる。

平成 23 年 1 月～3 月見通しでは、▲39.1 と 14 ポイントの上昇である。

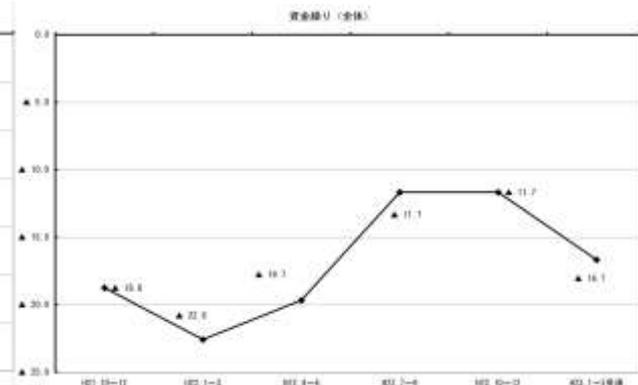
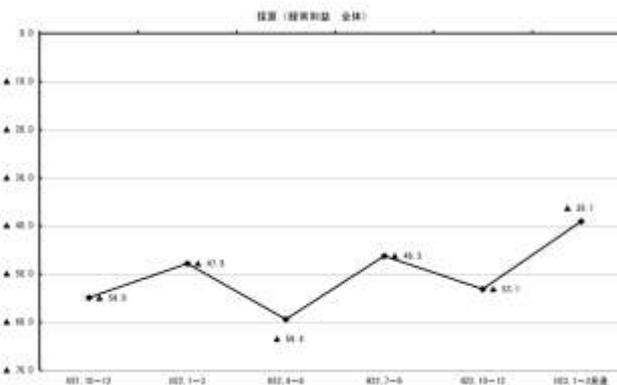
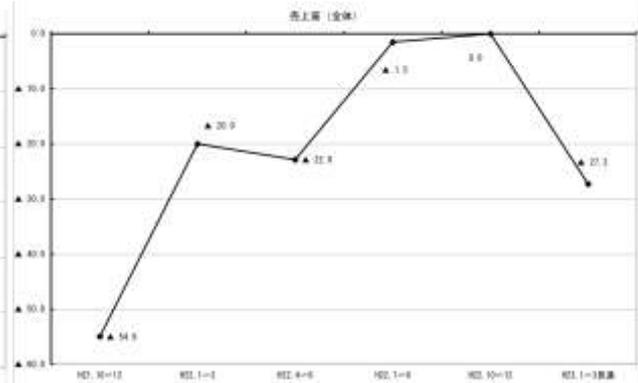
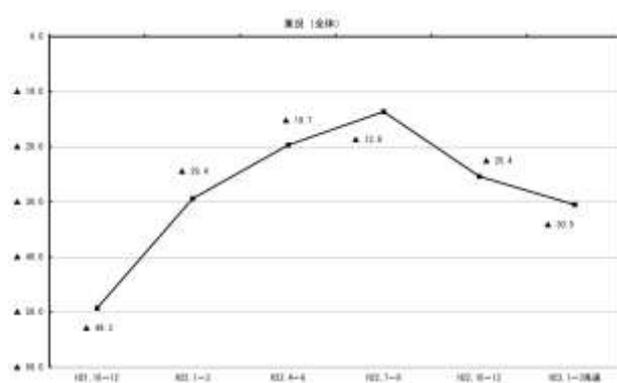
### <資金繰り>

調査企業全体の 10～12 月期の前年同期との比較 DI は、▲11.7 となった。これは、7～9 月期と同数値である。平成 22 年 1 月～3 月期を底にすこしずつ回復を見せてきたが、ここにきて足踏みとなった。

1～3 月期の見通しが▲16.7 と下降に転じており、10 月～12 月期が足踏みなのか頂点なのかを見極めなければならない。

<その他の意見>

- ・勝ち組、負け組の差がどんどん大きくなるようです。経営改革を絶えずして勝ち組に残ることが大切。
- ・商工会議所に地元企業の活性化を望む。
- ・先が見えない。
- ・23年後半からは受注回復の兆しもある。



## 小売業

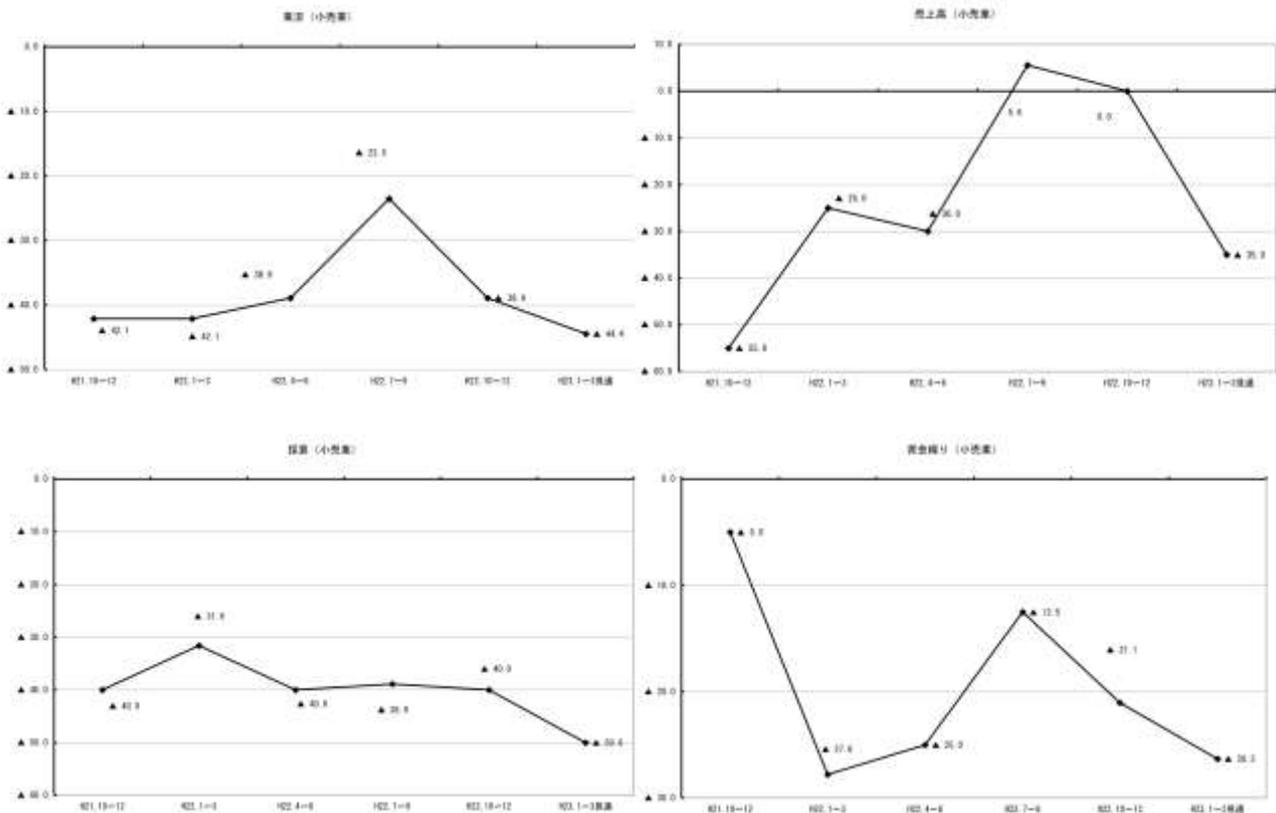
小売業の業況DIは、▲38.9と7～9月期に比べて15.4ポイント下落した。これは4～6月期月期と同じ数値であり、回復基調に乗せることなく逆戻りしたことになる。このことは、売上高、採算（経常利益）、資金繰りの他のDIも7～9月期から数値が落ちていることからもうかがえる。

売上高の10月～12月期の前年同期比較のDIはプラスマイナス0であるが、7月～9月期との比較DIは25.0となっており、7月～9月との比較で見ると客単価が▲5.0、客数10.5と客数が増えていることがわかる。

採算（経常利益）は前年同期比較で▲40.0と過去5回の調査と同様の結果になっており、改善の兆しは全くと言っていいほど見えていない。

資金繰りを見ると前年同期比較も7月～9月期比較も▲21.1となっており、それに加えて7月～9月期比較で長期借入れ、短期借入れともに▲12.5と借入れが少しずつ困難になっていることが示されている。

平成23年1月～3月見通しは、業況、売上高、採算（経常利益）、資金繰りの4指標ともマイナス見通しになっており、ことに売上高は▲35.0とかなり暗い見通しとなっている。



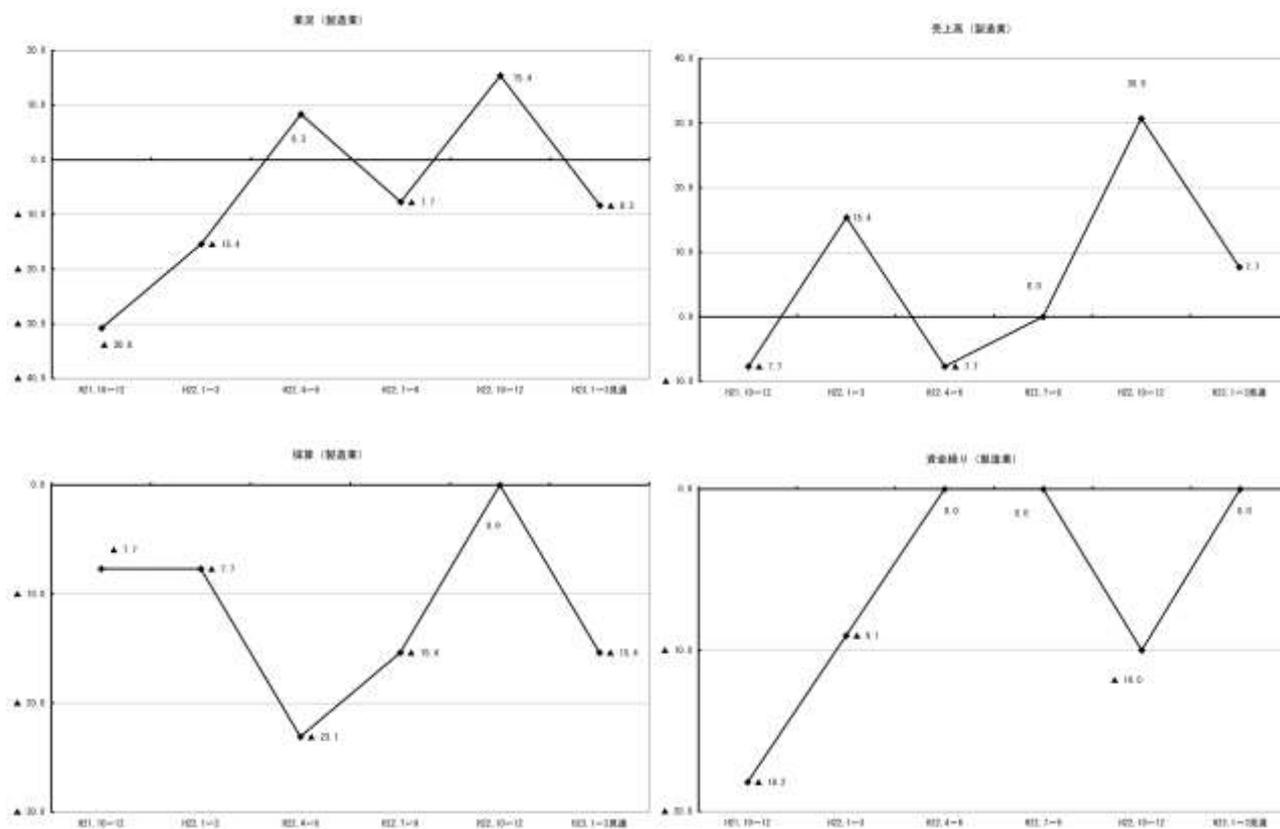
## 製造業

製造業の業況DIは前年同期比較で15.4と大きく改善した。7月～9月期で▲7.7とマイナスになったものの、10月～12月期で回復しており、過去1年の傾向をみるとプラス基調であることがわかる。このことは、売上高、採算（経常利益）でも同じ傾向を示している。

売上高は、前年同期比較で30.8であり7月～9月期との比較でも46.2と大幅にプラスになっている。これにつれて、採算（経常利益）も前年同期比較でプラスマイナス0にまで回復している。

その一方で資金繰りは▲10.0とマイナスに転じてしまった。しかし、7月～9月期に比べて長期借入れ、短期借入れともに借入れが困難になった企業がなくなり、業況の好転にあわせて資金繰りが容易になって来ているようである。

平成23年1月～3月見通しでは、業況が▲8.3、売上高7.7、採算（経常利益）▲15.6とこの先の見通しを厳しく予測している企業割合が多い。これは、売上単価が下落すると予測する企業割合が38.5、原価が上昇すると見込む企業割合が50.0となっていることから垣間見ることができる。ことからものこれまでのペースで回復が進んでいくとは言えないようである。

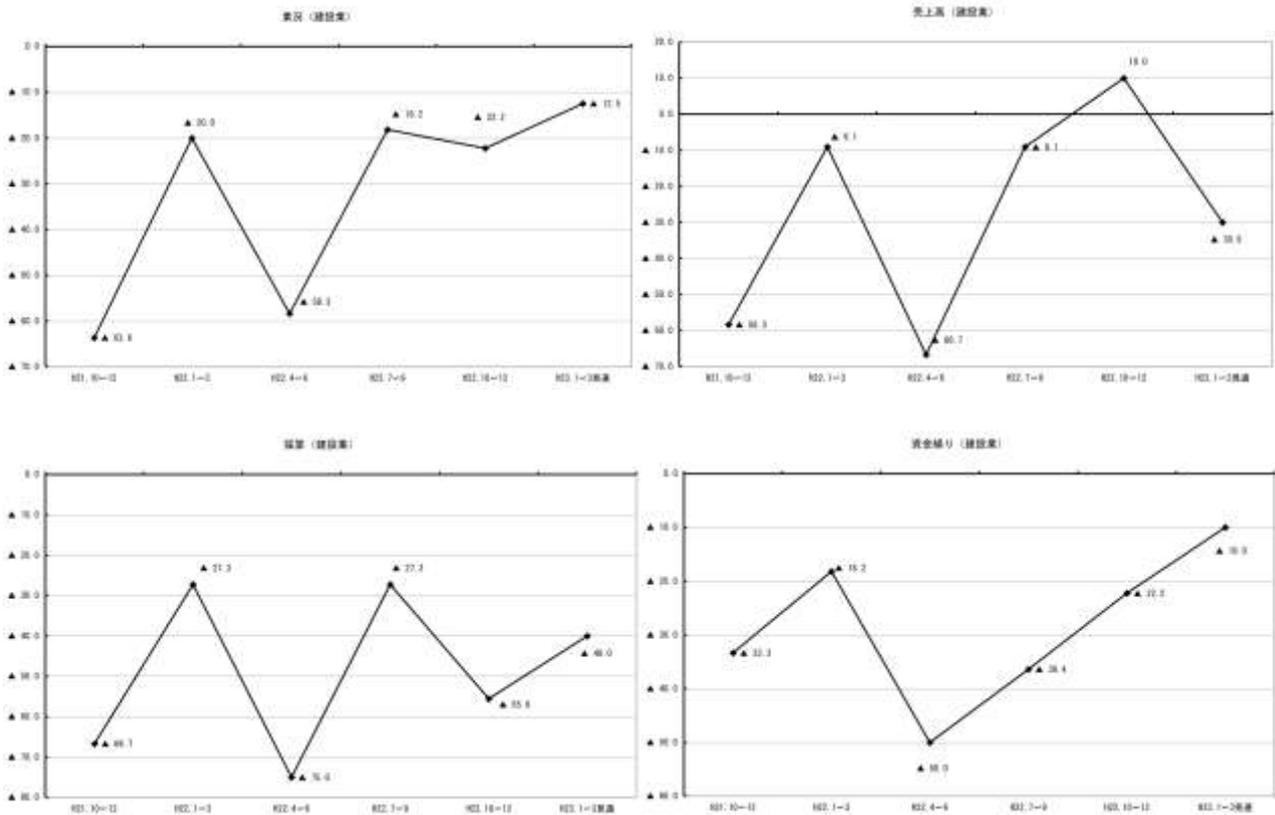


## 建設業

前年同期との比較DIで業況が▲22.2と7月～9月期に比べてわずかに下った。売上高は10.0と過去5回の調査で初めてプラスに転じている。採算（経常利益）は▲56.6と大きく数値を下げる結果となり、資金繰りは▲22.2と改善している。7月～9月期比較DIでは、業況▲12.5、売上高11.1となっており、直近と比較しても売上高は伸びているようである。

しかし、10月～12月期単独の引きあいは▲60.0となっておりこの内容を見ても好調とする企業割合は0となっていることが気にかかる。このことは、平成23年1月～3月期見通しでも売上高見通しが▲30.0、前年同期比較での受注DIが▲50.0となっていることにも表れている。資金繰りにおいても、平成23年1月～3月期が前年同期や平成22年10月～12月期に比べてよくなると答えた企業割合は0であり相変わらず厳しい状況は続きそうである。

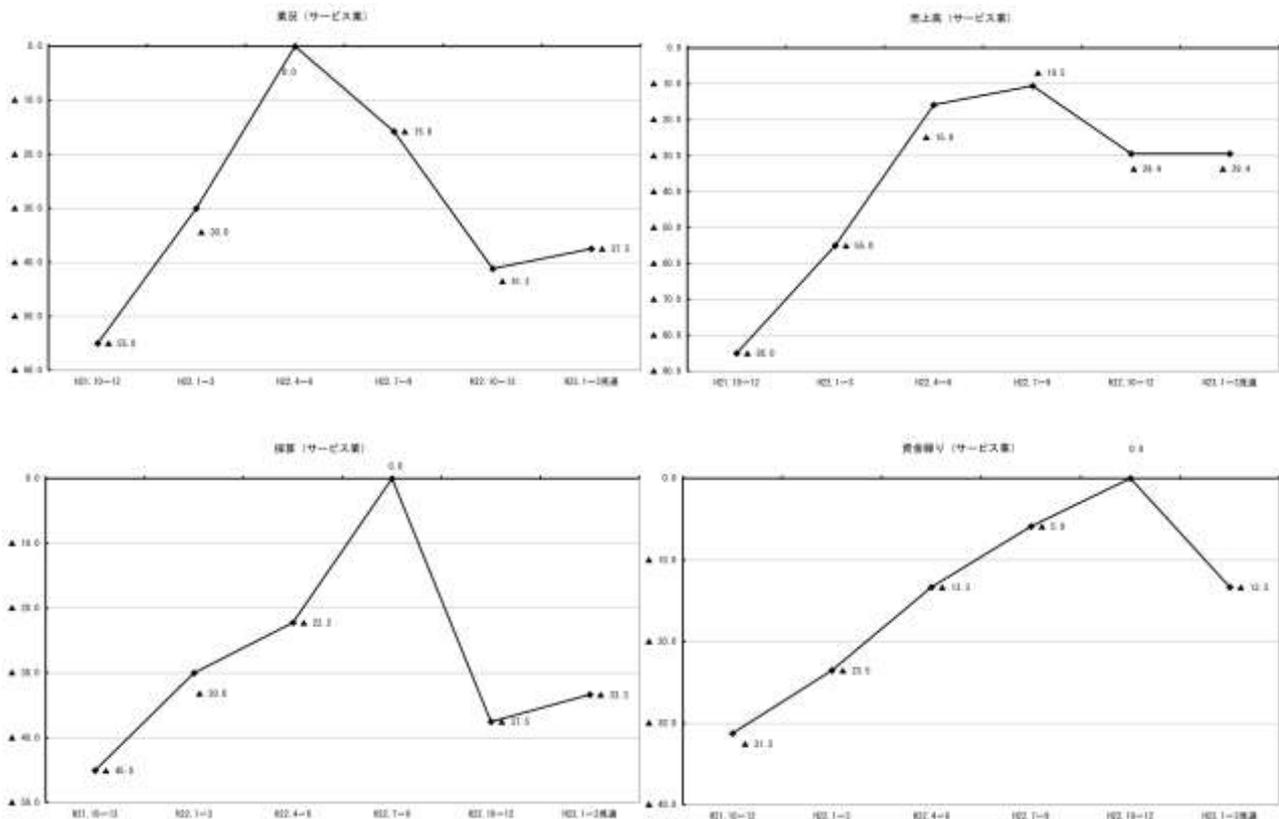
このような中、従業員数が不足しているとする企業割合が30.0となっており、採算や業況とアンバランスな関係になっている。



## サービス業

前年同期との比較業況DIは、7月～9月期に引き続き下った。しかも、25.4ポイントという大幅下落である。業況は平成22年4月～6月期の0.0をピークとして下っている。7月～9月期との比較業況DIも▲26.7となっており、よい傾向ではないことがはっきりしている。売上高の前年同期との比較DIは▲29.4とこれも下落しており、採算（経常利益）とともに回復基調から一気に悪化している。ただし、売上高の7月～9月期比較を見ると、好転しているとする企業割合が17.6%、利用客数の増加企業割合が18.8%となっていることから、同じサービス業でも回復をしている企業も存在する事がわかる。一方で客単価が上昇したとする企業割合は0.0であるので小売業等と同様に低価格化している様子もうかがえる。

平成23年1月～3月期の見通しについては、業況、採算（経常利益）は若干回復する傾向と見ているようである。一方で資金繰りは悪化を予想している。



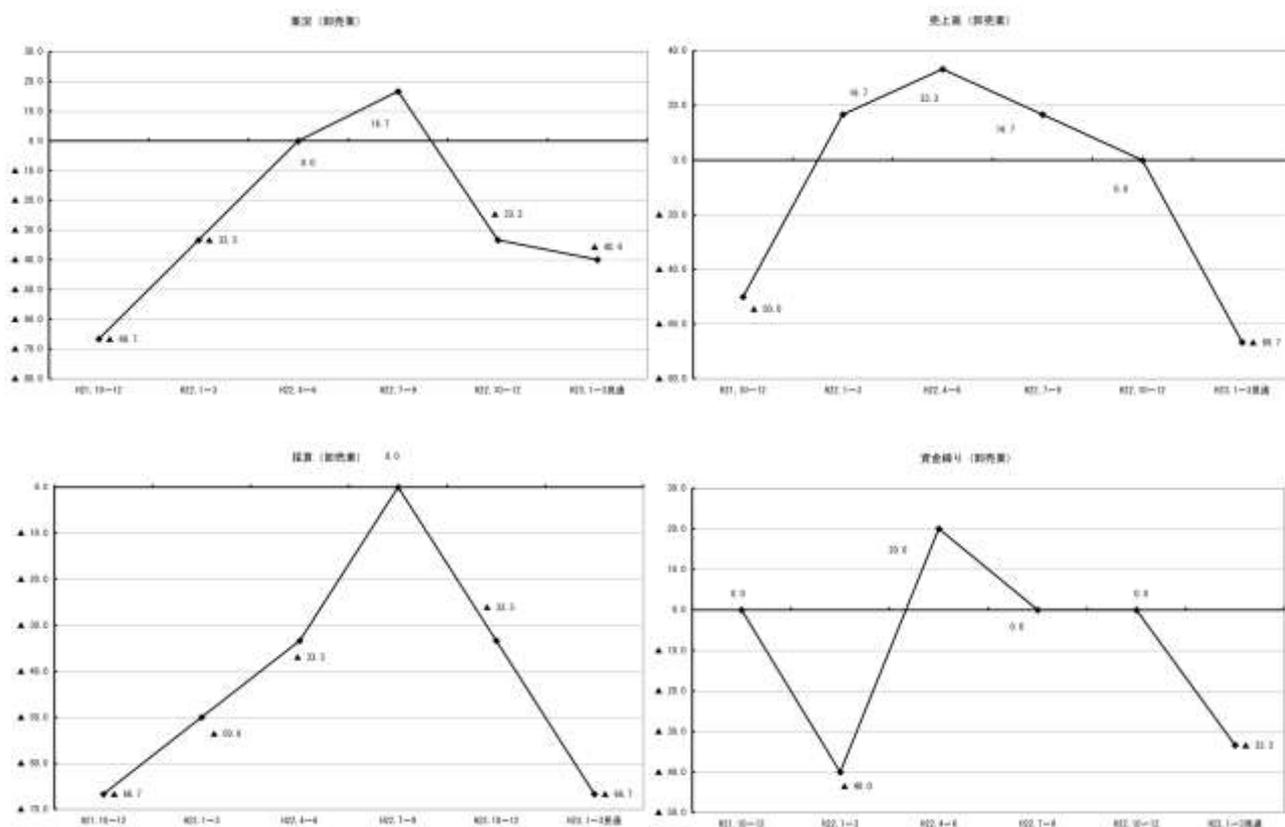
## 卸売業

前年同期との比較業況DIは▲33.3となった。7月～9月期まで3四半期連続で右肩上がりであった指標であったが、50ポイントと大きなマイナスになった。7月～9月期との比較DIでも▲66.7となっており、業況は急激に悪化しているように見える。

売上高も前年同期との比較で0.0でありこちらも下落している。7月～9月期比較では▲33.3である。ただし、前年同期との比較では50%が上昇、7月～9月期との比較では33.3%が上昇と回答しており企業間で明暗が分れた形となった。

採算（経常利益）も7月～9月期を境にマイナスとなった。これは仕入単価の上昇が一つの要因となっているようで前年同期との比較で仕入単価の上昇と回答した企業割合が50%あることでも示されている。

平成23年1月～3月見通しでは、業況、売上高、採算（経常利益）、資金繰りの4指標とも右肩下がりとなっている。特に、売上高、採算（経常利益）は▲66.7とかなり低い数値となっており、売上高が増えると予想する企業割合が0であることからこのままよくない方向に進むと見通されている。



## DI 指数一覧表

	昨年の同期との比較					
	業況		売上高		採算（経常利益）	
	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し
全 体	▲ 25.4	▲ 30.5	0.0	▲ 27.3	▲ 53.1	▲ 39.1
小売業	▲ 38.9	▲ 44.4	0.0	▲ 35.0	▲ 40.0	▲ 50.0
製造業	15.4	▲ 8.3	30.8	7.7	0.0	▲ 15.4
建設業	▲ 22.2	▲ 12.5	10.0	▲ 30.0	▲ 55.6	▲ 40.0
サービス業	▲ 41.2	▲ 37.5	▲ 29.4	▲ 29.4	▲ 37.5	▲ 33.3
卸売業	▲ 33.3	▲ 40.0	0.0	▲ 66.7	▲ 33.3	▲ 66.7

	該当期について				昨年の同期との比較	
	採算（経常利益）水準		取引の問い合わせ		従業員	
	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し
全 体	1.5	▲ 12.5	▲ 34.9	▲ 46.8	▲ 1.6	0.0
小売業	▲ 5.0	▲ 26.3	▲ 27.8	▲ 44.4	0.0	17.6
製造業	38.5	30.8	▲ 23.1	▲ 23.1	0.0	0.0
建設業	▲ 10.0	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 60.0	0.0	0.0
サービス業	▲ 5.9	▲ 12.5	▲ 37.5	▲ 46.7	▲ 11.8	▲ 18.8
卸売業	▲ 16.7	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 50.0	16.7	0.0

	3カ月前との比較					
	資金繰り		長期借入れ難易度		短期借入れ難易度	
	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し	10月～12月期動向	1～3月期見通し
全 体	▲ 11.7	▲ 16.7	▲ 1.9	▲ 8.3	▲ 5.7	▲ 8.3
小売業	▲ 21.1	▲ 26.3	▲ 12.5	▲ 26.6	▲ 12.5	▲ 21.4
製造業	▲ 10.0	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1
建設業	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1
サービス業	0.0	▲ 13.3	8.3	0.0	▲ 9.1	▲ 11.1
卸売業	0.0	▲ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0